

報道発表



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和2年6月16日

令和元年度「全国学生調査（試行実施）」の結果について

文部科学省では、中央教育審議会答申で提言された全国的な学生調査の実施について、令和元年11月25日（月）～12月20日（金）の間、国立教育政策研究所と共同で、全国の大学生を対象とした大規模なアンケート調査を試行実施し、11万人を超える多くの学生から回答をいただきました。

今般、その結果を取りまとめましたので公表します。

1. 趣旨目的

「全国学生調査」は、「学修者本位の教育への転換」を目指す取組の一環として、全国共通の質問項目により、学生目線から大学教育や学びの実態を把握し、大学の教育改善や国の政策立案など、大学・国の双方において様々な用途に活用しようとするものです。

令和元年度は、初回の調査として適切な調査方法や質問項目などを整理・検証することを目的に、試行という位置付けで実施しました。

2. 調査内容

(1) 調査対象

試行実施に参加意向のあった515大学^{※1}に在籍する学部3年生^{※2}（約41万人）

^{※1} 試行実施では、調査方法や質問項目などを整理・検証し、学生調査の制度設計の確立を目的とすることから、全大学（764大学）に対して試行実施へ参加協力の可否等について意向確認を実施し、67.4%の大学から参加意向の回答。

^{※2} 標準修業年限が5年又は6年の学部は、4年生が対象。

(2) 調査方法

インターネット（WEB）調査（スマートフォンでも回答可能）

(3) 質問項目

大学で受けた授業の状況、大学での経験とその有用さ、授業期間中の平均的な1週間の生活時間、知識や能力を身に付けるために大学教育は役に立っているか等、全36問（その他、自由記述（任意）2問）

3. 結果概要

(1) 全体の回答状況

対象大学	対象大学数	対象学部数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
全 体	515大学	1,689学部	407,014人	111,051人	27.3%
集計基準※ 合致学部	420大学 (81.6%)	1,103学部 (65.3%)	274,428人 (67.4%)	102,104人 (91.9%)	37.2%

※学部単位で「有効回答者数が30以上かつ有効回答率が10%以上」又は「有効回答率が50%以上」を集計基準として設定

<大学規模※別の回答状況>

大学規模	対象大学数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
1,000人以上	132大学	273,478人	58,213人	21.3%
1,000人未満 500人以上	96大学	68,793人	26,034人	37.8%
500人未満 250人以上	111大学	39,173人	15,571人	39.7%
250人未満	176大学	25,570人	11,233人	43.9%

<学部規模※別の回答状況>

学部規模	対象学部数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
400人以上	260学部	163,399人	32,610人	20.0%
400人未満 200人以上	498学部	141,653人	40,504人	28.6%
200人未満	931学部	101,962人	37,937人	37.2%

※規模については、大学・学部ともに学部3年生又は4年生の在籍者数

<有効回答率別の大学数・学部数>

有効回答率	対象大学数
80%以上	29大学
60%以上80%未満	72大学
40%以上60%未満	111大学
20%以上40%未満	162大学
20%未満	141大学

有効回答率	対象学部数
80%以上	106学部
60%以上80%未満	177学部
40%以上60%未満	312学部
20%以上40%未満	445学部
20%未満	649学部

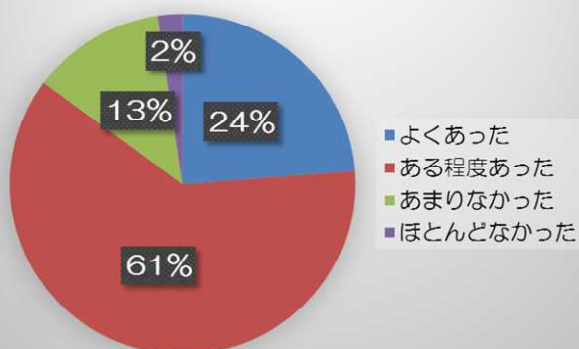
＜各質問項目の回答選択割合＞

（注）回答選択の実数については、別添資料編参照

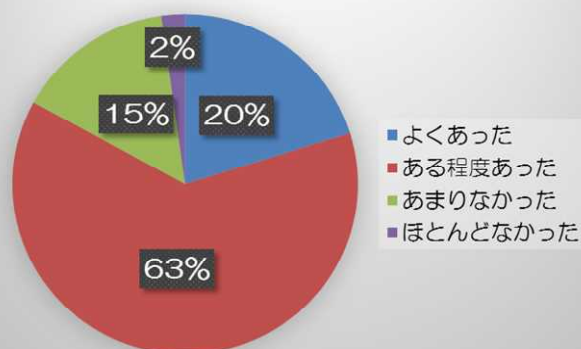
問１ 大学に入ってから受けた授業では、次の項目はどれくらいありましたか。

授業内容の意義や必要性の説明（85%）、小テストやレポートなどの課題が出された（93%）等については、「よくあった」、「ある程度あった」という割合が高かったが、適切なコメントが付されて提出物が返却された（43%）、主に英語で行われる授業（33%）については割合が低かった。

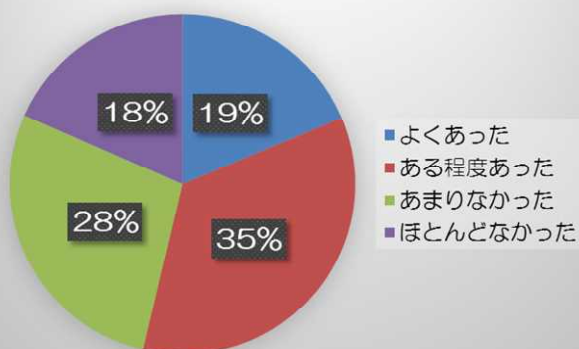
項目①：授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれた。



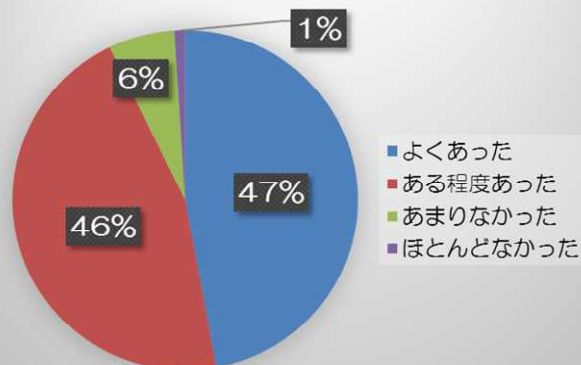
項目②：理解がしやすいように教え方が工夫されていた。



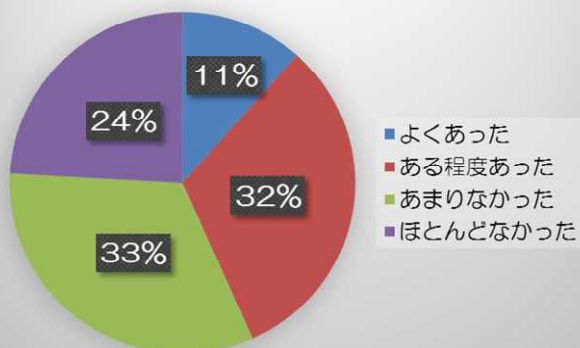
項目③：教員以外の者が配置されており、補助的な指導があった。



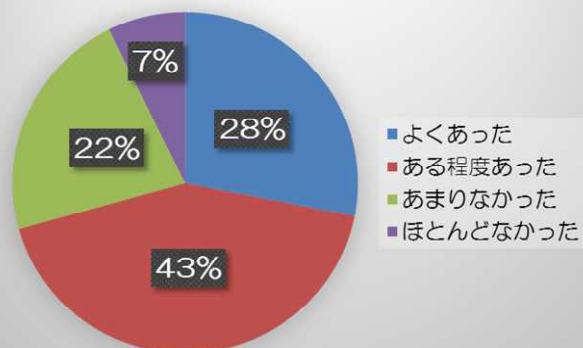
項目④：小テストやレポートなどの課題が出された。※期末テストは除く



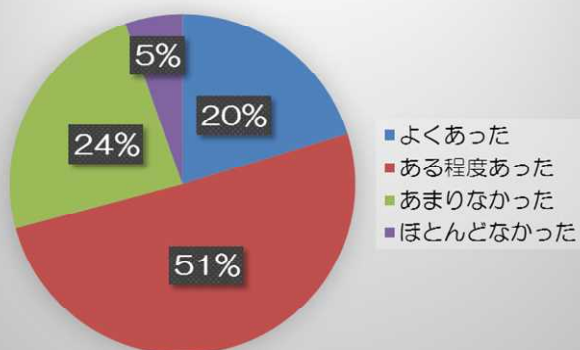
項目⑤：適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却された。



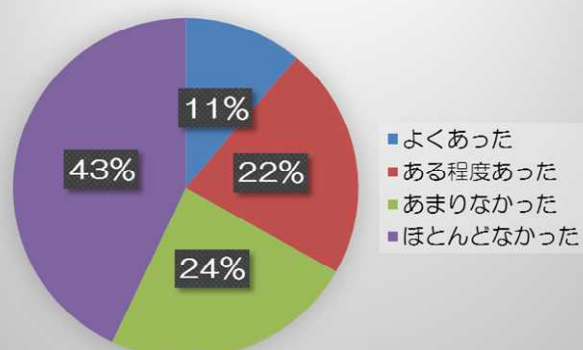
項目⑥：グループワークやディスカッションの機会があった。



項目⑦：教員から意見を求められたり、質疑応答の機会があった。



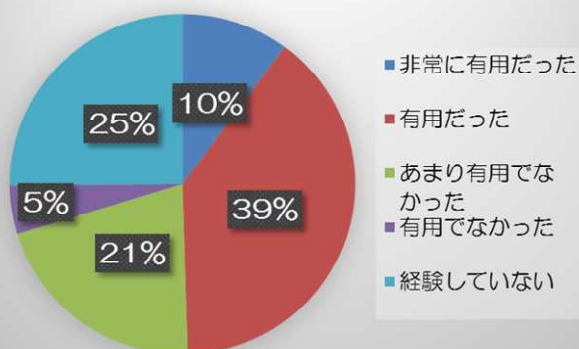
項目⑧：主に英語で行われる授業（語学科目は除く）があった。



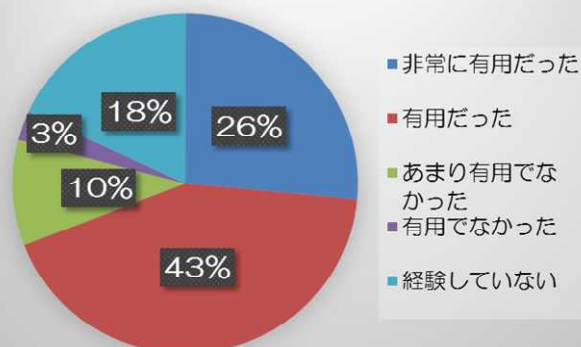
問2 大学に入ってから次のような経験はありましたか、その経験は有用でしたか。

研究室やゼミ（69%）、図書館等を活用した学習（73%）等については、「非常に有用だった」、「有用だった」という割合が高かったが、5日以上のインターンシップ（70%）、3か月以上の海外留学（89%）については、「経験していない」という割合が高かった。

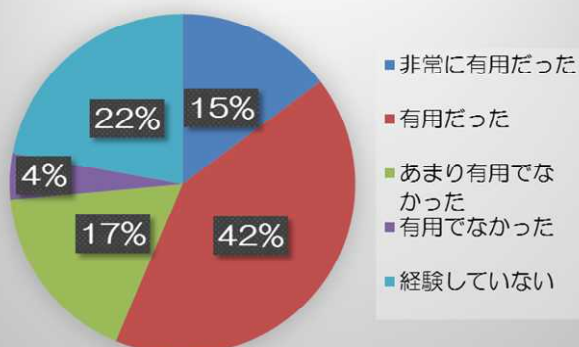
項目①：大学での勉強の方法（スタディ・スキル）を学ぶ科目



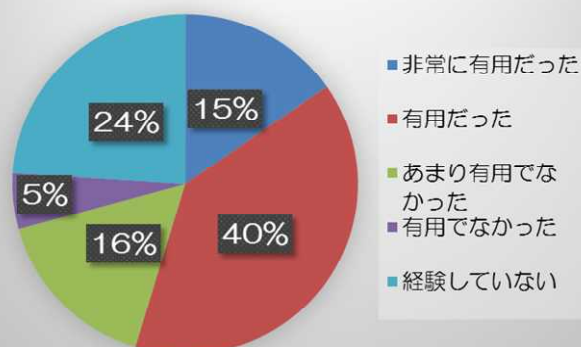
項目②：研究室やゼミでの少人数教育



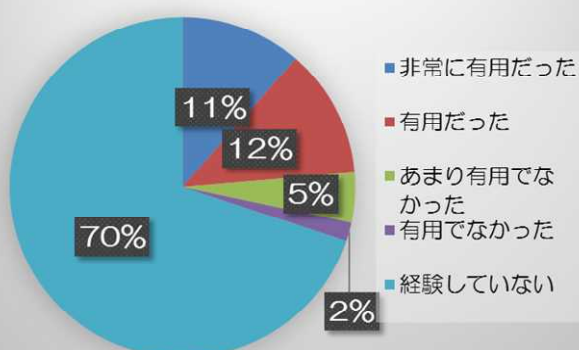
項目③：（授業以外で）教員に質問したり、勉強の仕方を相談する機会



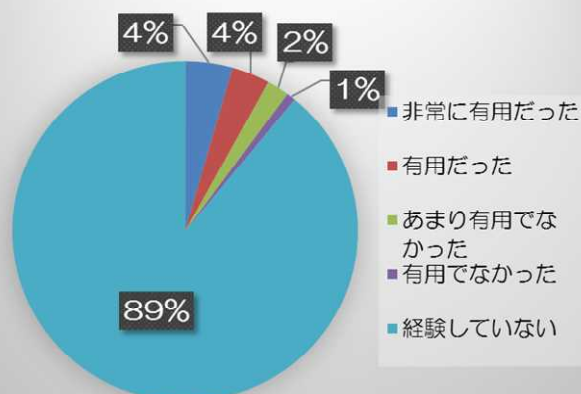
項目④：キャリアに関する科目、キャリアアカウンセリング（就職や進学相談）



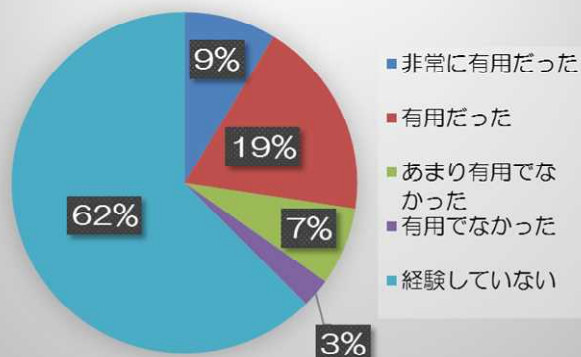
項目⑤：インターンシップ（5日以上に限る）



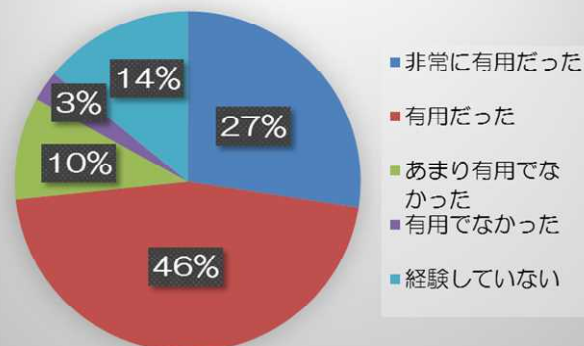
項目⑥：海外留学（3か月以上に限る）



項目⑦：（学内で）自分とは異なる国の学生との交流



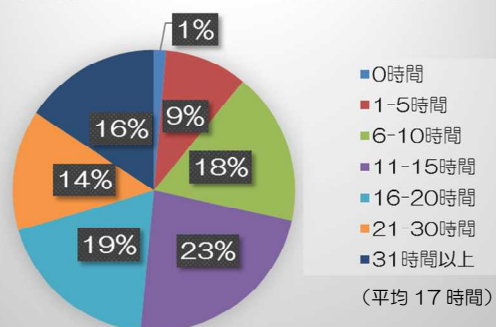
項目⑧：図書館やアクティブラーニングスペースなど大学施設を活用した学習



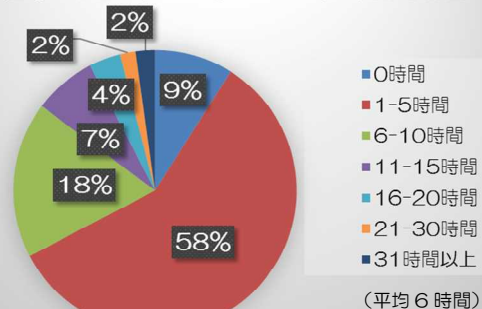
問3 授業期間中の平均的な1週間（7日間）の生活時間

授業への出席は16時間以上が49%、授業に関する学習は5時間以下が67%。部活動・サークル活動は0時間が56%、アルバイト等は11時間以上が49%。趣味/娯楽等は10時間以下が63%、スマートフォンの使用は11時間以上が48%。

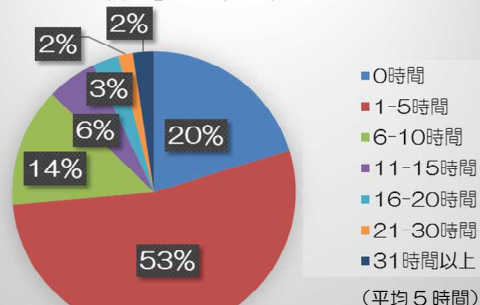
項目①：授業（実験・実習含む）への出席



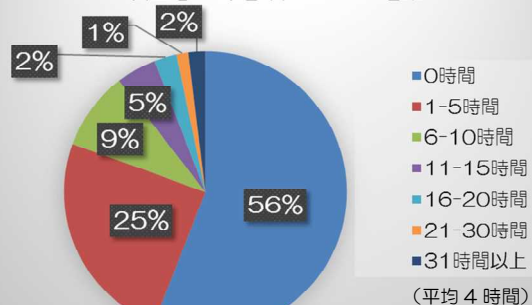
項目②：予習・復習・課題など授業に関する学習

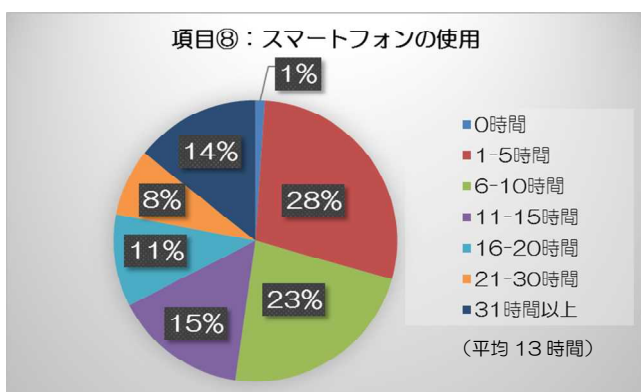
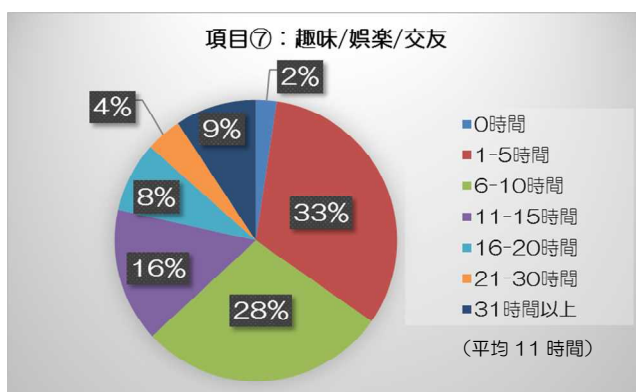
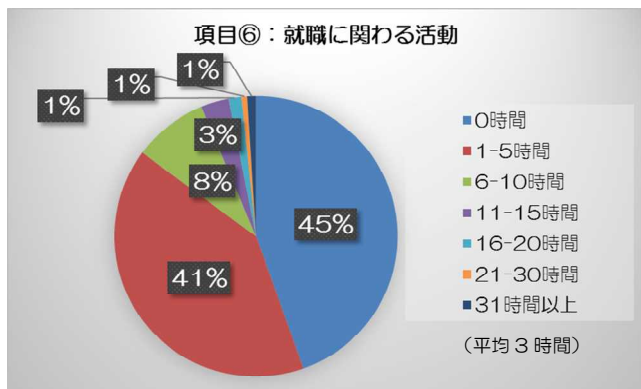
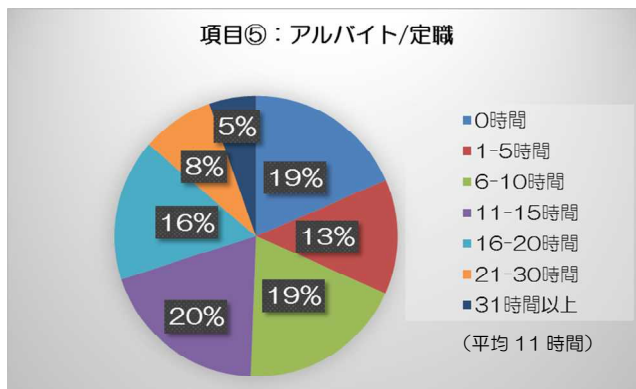


項目③：授業以外の学習



項目④：部活動/サークル活動

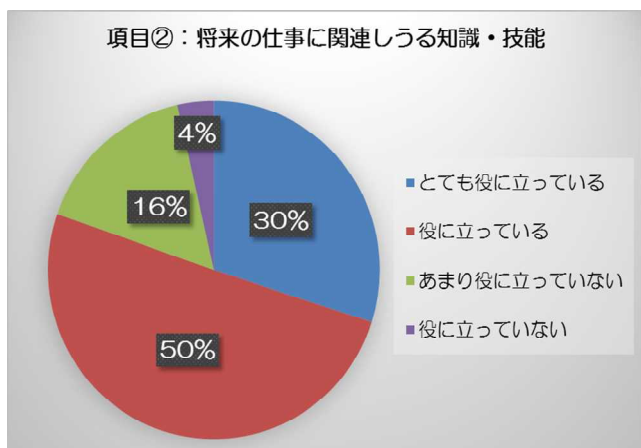
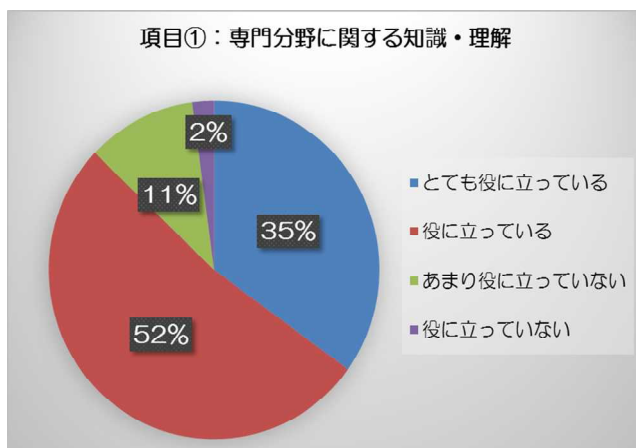




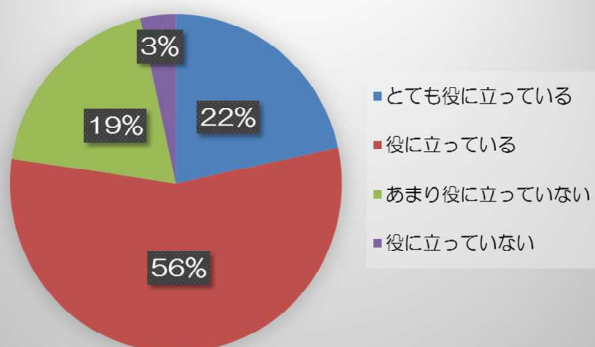
※平均の値については、1-5時間を「3時間」、6-10時間を「8時間」、11-15時間を「13時間」、16-20時間を「18時間」を、21時間-30時間を「25時間」、31時間以上を「33時間」として、0時間の者は母数（在籍者）から除かずに算出。

問4 次の知識や能力を身に付けるために、大学教育は役に立っていると思いますか。

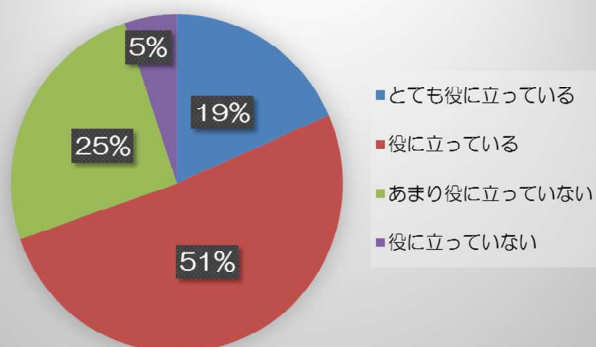
専門分野に関する知識（87%）、将来の仕事に関連しうる知識（80%）、多様な人々と協働する力（80%）、幅広い知識（83%）等については「とても役に立っている」、「役に立っている」という割合が高かったが、外国語を使う力（30%）、統計数理の知識・技能（45%）については割合が低かった。



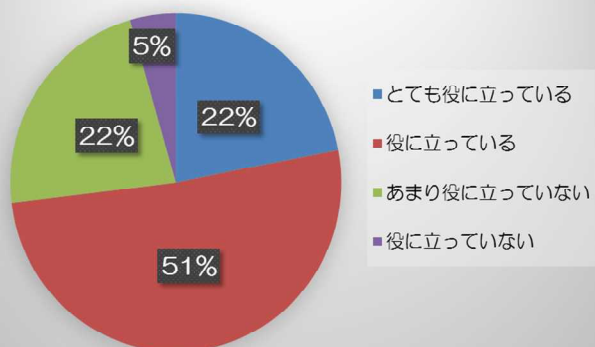
項目③：文献・資料・データを収集・分析する力



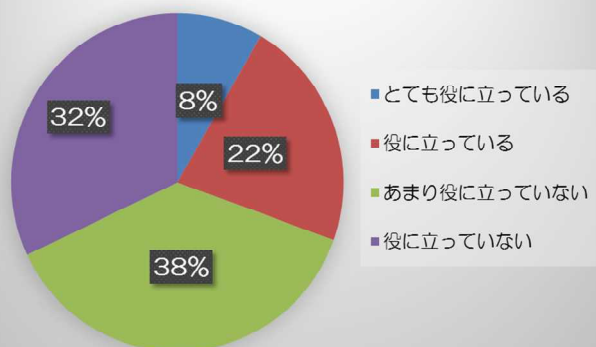
項目④：論理的に文章を書く力



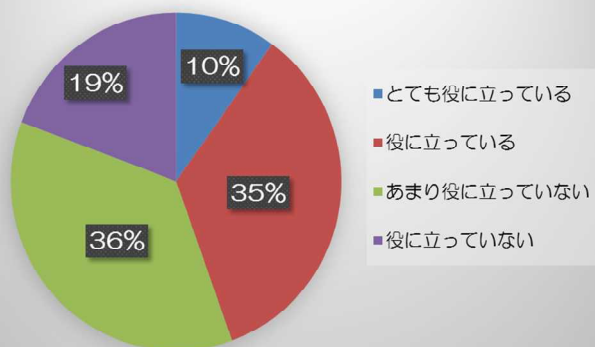
項目⑤：人に分かりやすく話す力



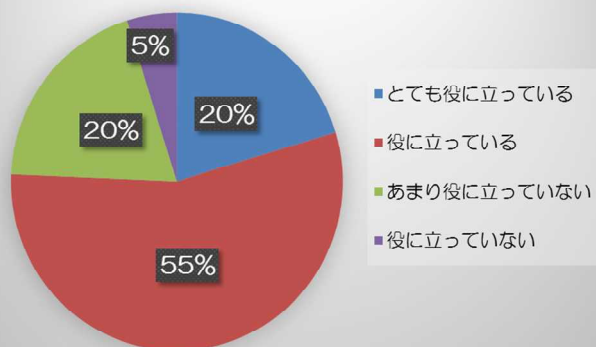
項目⑥：外国語を使う力



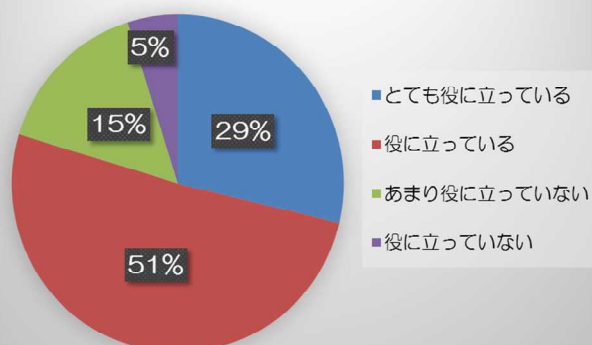
項目⑦：統計数理の知識・技能



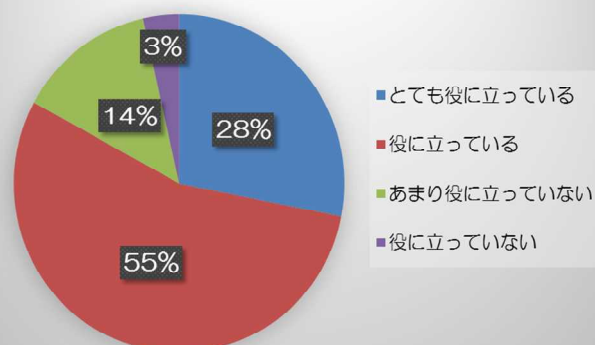
項目⑧：問題を見つけ、解決方法を考える力



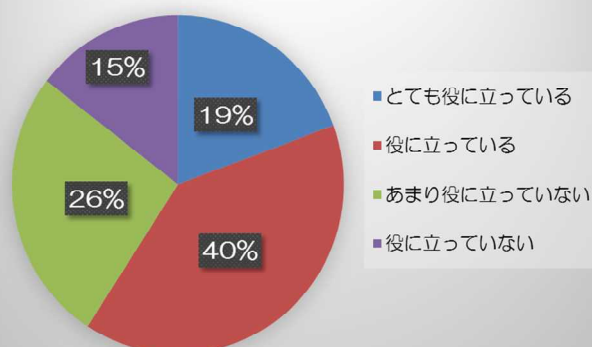
項目⑨：多様な人々と協働する力



項目⑩：幅広い知識、ものの見方

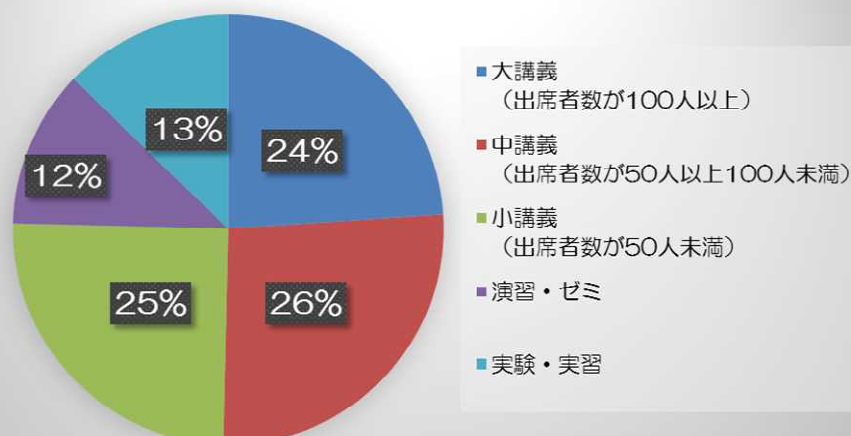


項目⑪：異なる文化に関する知識・理解



問5 これまでに受けた授業の形態

50人以上の中講義、大講義が合わせて50%、50人未満の小講義、演習・ゼミ、実験・実習が合わせて50%であった。



さらに、(1) について、各大学における把握・分析に資するよう、以下 (2) ～ (6) の集計を行った (別添資料編参照)。

(2) 設置者別の回答状況 (集計基準合致学部)

(3) 学部規模別の回答状況 (集計基準合致学部)

(4) 学部分野別の回答状況 (集計基準合致学部)

(5) 設置者別と学部規模別の回答状況の組み合わせ (集計基準合致学部)

(6) 学部分野別と学部規模別の回答状況の組み合わせ (集計基準合致学部)

なお、(2) ～ (6) の集計に当たっては、データの代表性を確保する観点から、学部単位で「有効回答者数が30以上かつ有効回答率が10%以上」又は「有効回答率が50%以上」を集計基準として設定し、当該集計基準に合致した学部の学生による回答のみを集計対象とした。

<集計基準合致学部の回答状況> (再掲)

対象大学数	対象学部数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
420大学	1,103学部	274,428人	102,104人	37.2%

4. 試行実施結果を踏まえた課題等

(1) 調査方法・対象について

大学での学習経験や身に付いた能力について学生の自己認識を確認する観点から、学部3年生等を対象として実施したところ、対象学生の27.3%（約11万件）から回答があったことから、実態を把握する上で一定の回答数は得られたものとする。

一方、参加大学の約2割（95大学）、参加学部の約3割（586学部）から、集計対象となる基準に届く回答数を得られなかった。また、大規模の大学・学部では、回答率が低くなる傾向にあり、回答率を上げるための方策を検討する必要がある。

また、調査対象学年の考え方や、短期大学の学生を対象にするかなどについては、今回の試行実施結果を踏まえ、関係者・有識者から意見を聴取し検討する。

(2) 回答方法について

インターネット（WEB）調査として実施したが、学生の回答方法はスマートフォンが9割以上を占め、自由記述には紙による調査よりも回答しやすかったとの意見が多数あったことから、調査方法は適切だったと考える。また、個人を特定できない形式にしたことにより自由記述が記載しやすかったとの意見もあり、実際に有効回答者数の約3分の1（延べ約4万件）から自由記述の回答があった。

一方、今回調査は日本語表記のみであったため、自由記述には英語で見られるようにしてほしいとの意見があったことから、英語表記の可能性を含め、回答方法の利便性向上を検討する。

(3) 質問項目について

学生の回答負担などを考慮して質問項目を36問に厳選したところ、回答時間は平均6分程度となり、自由記述には負担感は小さかったとの意見が多数あったことから、項目数は過剰ではなかったと考える。

一方、大学での経験とその有用さに関する質問項目のうち、「インターンシップ（5日以上に限る）」、「海外留学（3か月以上に限る）」については、「経験していない」の回答割合が高くなったことから、質問の内容について検討する必要がある。

その他、自由記述では、「抽象的な質問が多い」、「『役に立っていると思いますか。』という質問では回答しにくい」、「『大学に入ってから受けた授業の形態』を割合で表すことは難しい」などの意見があったことから、質問項目の改善・追加等について関係者・有識者から意見を聴取し検討する。

(4) 調査結果の取扱いについて

今回調査は、適切な調査方法や質問項目などを整理・検証することを目的に、試行という位置付けで実施したため、公表内容は「学生調査の実施に関する有識者会議」における検討結果に基づき、(1) 全体の回答状況及び集計基準を満たす学部を(2) 設置者別、(3) 学部規模別、(4) 学部分野別、(5) 設置者別と学部規模別の組み合わせ、(6) 学部分野別と学部規模別の組み合わせにより整理したものとした。

なお、集計基準の設定や学部規模の区分方法、その他の組み合わせ方法等については、今回の施行実施における大学・学部ごとの回答状況(回答数、回答率)の傾向を勘案しつつ、引き続き有識者から意見を聴取し検討する。

また、各大学において調査結果を教育の改善に活用できるよう自大学の回答のみを個別に送付したところ、参加大学からは教授会・教学委員会等での周知、FD・SD研修会での利用、IR部門による分析などに活用したいとの意見があった。今後、より適切な公表内容・方法について関係者・有識者から意見を聴取し検討する。

(5) 今後の対応

文部科学省としては、大学における「学修者本位の教育への転換」をするための施策を実施する上での参考資料とするとともに、今回明らかになった調査実施上の課題を踏まえ、「全国学生調査」の本格実施に向けた検討を行う。

<担当> 高等教育局高等教育企画課 課長 牛尾 則文(内線 2476) 課長補佐 奥井 雅博(内線 3330) 係長 大和田 亮(内線 2483) 電話: 03-5253-4111(代表)、03-6734-3332(直通)
--

令和元年度「全国学生調査（試行実施）」実施概要

令和元年10月
文部科学省
高等教育局

1. 背景

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日中央教育審議会）においては、学修者本位の教育へ転換を図るとともに、各大学が教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことの重要性を指摘する一方、社会が理解しやすいよう、国は、全国的な学生調査や大学調査を通じて整理し、比較できるよう一覧化して公表すべきと提言された。

海外の状況に目を向けてみると、National Student Survey(NSS：イギリス政府機関)やNational Survey of Student Engagement(NSSE：アメリカ大学研究機関)、Cooperative Institutional Research Program(CIRP：アメリカ大学研究機関)に代表されるような大規模な学生調査が実施されており、学生の学修等の状況を把握するとともに、得られたデータをエビデンスデータとしてアクレディテーションに利用することや、教育内容の改善などに活用することが一般的に行われている。この点、我が国においては、近年のIR(Institutional Research)活動の拡大により、個々の大学による取組は行われているものの、未だ全国的な広がりはなく、国においては、国立教育政策研究所が学習状況に関する調査を実施しているが、全大学を対象とするものでない。このような中、大学教育に関して、学修の主体である学生目線からの全国的データは整備・活用されていない。

これまでも各大学等において、独自の学生調査が実施されているところであるが、調査目的、実施方法等は多種多様であり、社会が理解しやすいよう調査結果を示すことや、各大学が調査結果から適切なベンチマーキングを行い、教育内容等の改善に効果的につなげることが難しいのが現状である。

これらを踏まえ、学修者本位の教育への転換を目指す取組の一環として、学生の学びの実態を把握することにより、①各大学の教育改善に活かすこと、②我が国の大学に対する社会の理解を深める一助とすること、③今後の国における政策立案に際しての基礎資料として活用するために「全国学生調査」を実施することが必要である。

2. 目的

「全国学生調査」の本格実施に向けて、令和元年度の試行調査では、適切な調査方法や設問項目などを整理・検証することを目的とする。

3. 調査対象

「全国学生調査（試行実施）」に協力する大学（以下「参加大学」（別紙1）という）に在籍する全ての3年生（標準修業年限が5年及び6年の場合は4年生）

※短期大学（短期大学部を含む）及び通信教育課程に在籍する学生は対象外とする。

4. 調査方法

インターネット（WEB）調査

5. 調査時期

令和元年 11 月 25 日（月）～ 12 月 20 日（金）

6. 実施体制

別紙 2 のとおり

7. 調査項目

別紙 3 のとおり

8. 調査結果の取扱い

（1）文部科学省

全体の調査集計・分析結果や調査実施上の課題点等を文部科学省及び国立教育政策研究所のホームページで公表する。

参加大学に対して、当該大学に在籍する学生の回答結果を一覧化したもの及びその集計結果を公表前に提供する。（調査項目 問 7 は除く。）このほか、集計結果をベンチマーキングに活用するための分析資料の提供を検討する。

※自由記述（調査項目 問 6 及び問 7）を除く、全ての調査項目に回答したものを「有効」として、集計・分析する。なお、調査結果の詳細な分析を行うに当たっては、学部単位において「有効回答者数が 30 以上 かつ 有効回答率が 10% 以上」又は「有効回答率が 50% 以上」の回答を集計対象とする。

※今般の試行実施においては、全体の集計結果として、有効回答者数・有効回答率のほか、調査項目ごとの回答割合・平均値を公表するが（調査項目 問 6 及び問 7 は除く。）、学生の回答結果を一覧化したもの及び参加大学・学部ごとの集計結果の公表は行わない。

※全体の集計結果に加えて、①設置者別、規模別、分野別の集計、②学部を 1 単位（学生の回答結果を学部単位で平均化）として、調査項目ごとに最頻値や中央値、平均値などの分布が分かる集計、③調査項目間のクロス集計などの分析を検討する。

（2）参加大学

対象学生を含め自大学内において、調査結果の共有を図るとともに、自大学の教育改善に活かすよう、努めるものとする。

本試行調査の目的に鑑み、（1）により文部科学省から提供を受けた自大学に在籍する学生の回答結果を一覧化したもの及びその集計結果については、原則当該大学内の活用にとどめ、公表は行わない。

※ただし、参加大学間の合意により、当該大学間の調査結果について情報共有を図り、成果と課題を把握・検証し、教育の改善に取り組むことを妨げるものではない。



回答の際は、この用紙を見ながら回答すると効率的です！

基本情報

大学名：あなたの在籍する大学を選択してください。

学部名：あなたの在籍する学部を選択してください。

大学での授業・学習等

問1 大学に入ってから受けた授業では、次の項目はどれくらいありましたか。各項目について当てはまるものを選択してください。

項目	よくあった	ある程度あった	あまりなかった	ほとんどなかった
授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれた。	1	2	3	4
理解がしやすいように教え方が工夫されていた。	1	2	3	4
教員以外の者（アシスタントなど）が配置されており、補助的な指導があった。	1	2	3	4
小テストやレポートなどの課題が出された。※期末テストは除く	1	2	3	4
適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却された。	1	2	3	4
グループワークやディスカッションの機会があった。	1	2	3	4
教員から意見を求められたり、質疑応答の機会があった。	1	2	3	4
主に英語で行われる授業（語学科目は除く）があった。	1	2	3	4

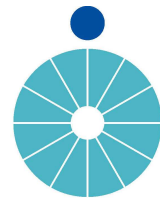
問2 大学に入ってから次のような経験はありましたか、その経験は有用でしたか。各項目について当てはまるものを選択してください。

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用ではなかった	経験していない
大学での勉強の方法（スタディ・スキル）を学ぶ科目	1	2	3	4	5
研究室やゼミでの少人数教育	1	2	3	4	5
（授業以外で）教員に質問したり、勉強の仕方を相談する機会	1	2	3	4	5
キャリアに関する科目、キャリアカウンセリング（就職や進学相談）	1	2	3	4	5
インターンシップ（5日以上に限る）	1	2	3	4	5
海外留学（3か月以上に限る）	1	2	3	4	5
（学内で）自分とは異なる国の学生との交流	1	2	3	4	5
図書館やアクティブラーニングスペースなど大学施設を活用した学習	1	2	3	4	5

問3 現在の授業期間中の平均的な1週間（7日間）の生活時間について、当てはまる時間数を選択してください。

項目	0時間	1-5時間	6-10時間	11-15時間	16-20時間	21-30時間	31時間以上
授業（実験・実習含む）への出席	1	2	3	4	5	6	7
予習・復習・課題など授業に関する学習	1	2	3	4	5	6	7
授業以外の学習	1	2	3	4	5	6	7
部活動/サークル活動	1	2	3	4	5	6	7
アルバイト/定職	1	2	3	4	5	6	7
就職に関わる活動	1	2	3	4	5	6	7
趣味/娯楽/交友	1	2	3	4	5	6	7
スマートフォンの使用 ※学習のために使用している時間は除く	1	2	3	4	5	6	7

学生向けチラシイメージ



文部科学省



スマホでGo！（回答は10分）

問4 次の知識や能力を身に付けるために、あなたが受けた大学教育は役に立っていると思いますか。各項目について当てはまるものを選択してください。

項目	とても役に立っている	役に立っている	あまり役に立っていない	役に立っていない
専門分野に関する知識・理解	1	2	3	4
将来の仕事に関連する知識・技能	1	2	3	4
文献・資料・データを収集・分析する力	1	2	3	4
論理的に文章を書く力	1	2	3	4
人に分かりやすく話す力	1	2	3	4
外国語を使う力	1	2	3	4
統計数理の知識・技能	1	2	3	4
問題を見つけ、解決方法を考える力	1	2	3	4
多様な人々と協働する力	1	2	3	4
幅広い知識、ものの見方	1	2	3	4
異なる文化に関する知識・理解	1	2	3	4

問5 大学に入ってから受けた授業の形態について、全体が10割（足して10割）になるようお答えください。

大講義 （出席者数が100人以上）	中講義 （出席者数が50以上100人未満）	小講義 （出席者数が50人未満）	演習・ゼミ	実験・実習
割	割	割	割	割

以下は任意回答となります。

問6 大学での学びについて、ご意見を自由に記載してください。

（自由記述：100字以内）

※個人が特定できるような情報を記載するのはお控え下さい。

問7 本調査について、ご意見を自由に記載してください。

（自由記述：100字以内）

ご協力ありがとうございました。

【担当】

文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室
国立教育政策研究所高等教育研究部

【サポートセンター（問合せ先）】

受付期間：令和元年11月25日(月)～12月20日(金)

T E L：0120-●●●-●●●●

対応時間：9:00～12:00及び13:00～17:00

（土日・祝日を除く）

令和元年度「全国学生調査（試行実施）」結果

（７）自由記述の回答状況（問６、問７）

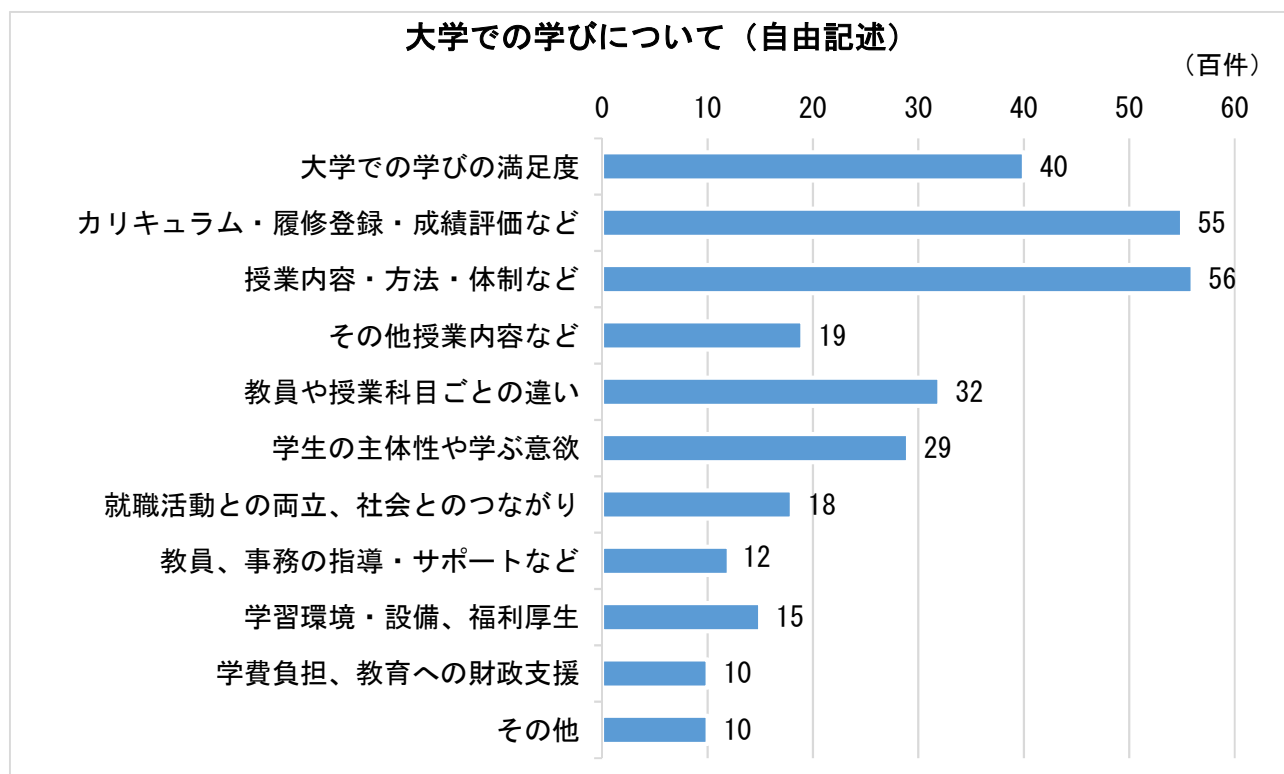
問６ 大学での学びについての意見（自由記述）

回答者のうち、約２万７千人の学生から、延べ約３万件の有意な回答があり、その内容を「大学での学びの満足度」など、１１の分類に整理した。

例えば、大学での学びの満足度に関する意見として「大学に入って勉強が楽しくなった。新たな知見を得られることの喜びを知った。」など肯定的な意見が多数を占める一方、「現在アメリカに留学中だが、日本の大学はアメリカよりはるかにいい加減で正直あまり意義を感じなかった。」など否定的な意見もあった。

また、授業内容・方法・体制などに関する意見として、「学ぶ側が分かりやすいように、関心を広げやすいように工夫されていた授業が多かったように感じる。授業外でも質問対応の窓口、学習の機会が用意されており、こちらでの学びも有用であった。」など肯定的な意見がある一方、「アクティブラーニングが少なく講義形式の授業が多い。もっと学生が考えないといけない授業が増えると良いと思う。」など改善を求める意見もあった。

なお、各大学には自大学の学生による自由記述を個別に送付しており、各大学においても教育改善の参考にさせていただくこととしている。



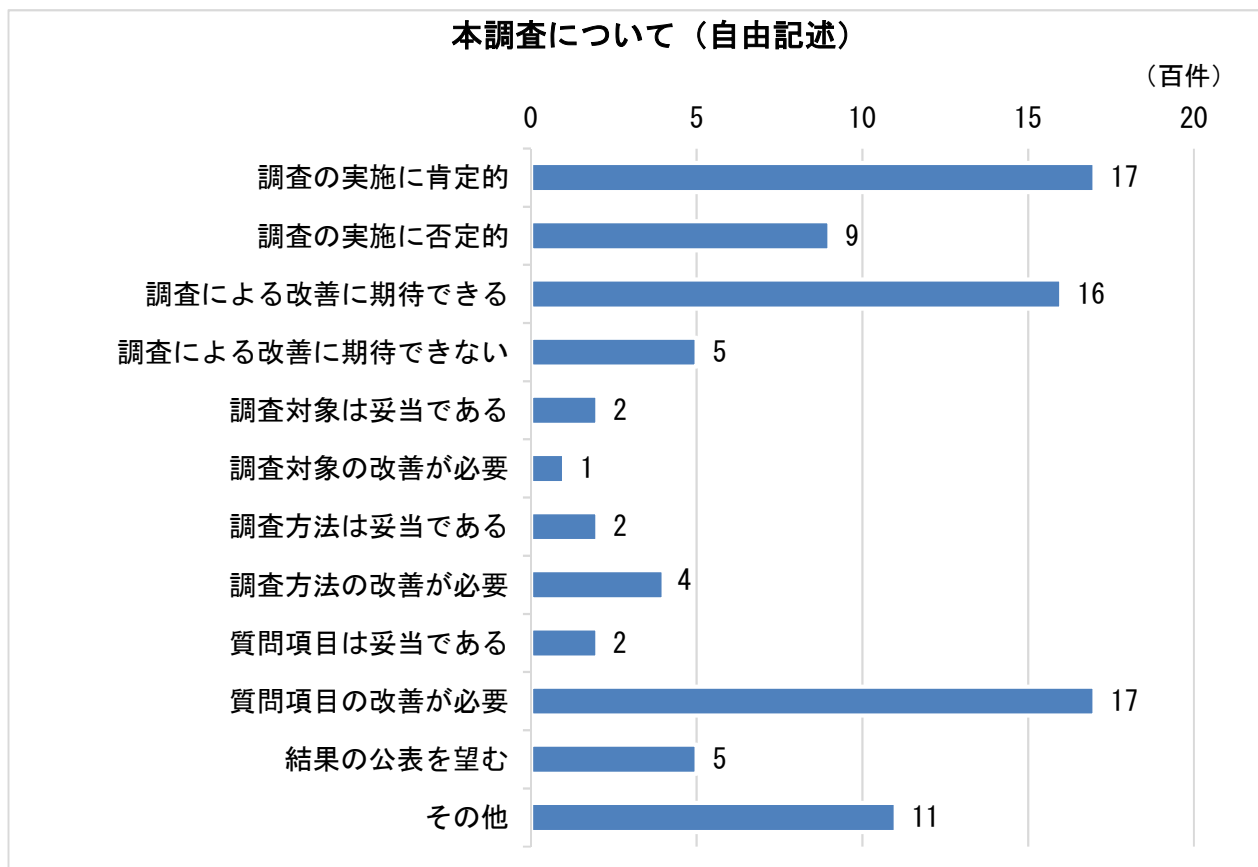
（注）分類は、自由記述の内容から文部科学省において整理

問7 本調査についての意見（自由記述）

回答者のうち、約9千人の学生から有意な回答があり、その内容を「調査の実施について肯定的」又は「否定的」など、12の分類に整理した。

代表的な意見として、「答えることで、自分の大学での学びや勉強時間を振り返ることができ、大学生活を見直すよいきっかけになった。」など振り返りのよい機会として捉えたという意見、「この調査によって大学がもっと良くなり、未来の大学生にとって有意義な大学になることを期待している。」など本調査を通して大学全体の改善が図られることを期待するという意見があった。

一方、「答える必要性や意義が感じられなかった。」、「このような調査に答えて何かが改善されたことはない。」など調査の実施又は結果の活用に対して否定的な意見や、「授業形態の割合は回答が難しい。」、「自由記述の字数制限を外してほしい。」など質問項目に対する具体的な意見もあり、実際に調査に回答いただいた学生の率直な意見として、次回以降の調査実施に向けた検討に活用する。



（注）分類は、自由記述の内容から文部科学省において整理

「全国学生調査（試行実施）」参加大学に対する
調査実施後のアンケート結果

1. 調査対象、実施時期については、試行実施と同様、学部3年生の11月～12月の4週間がよいとする回答の割合が高かった。ただし、自由記述において、学内の調査やIRコンソーシアムによる調査と調査対象、実施時期が重なるため、学生の負担を考慮すべきとの意見があった。

(1) 本調査の対象学年として考えられるものに○を付けてください。（複数回答可）

【4年制課程】

① 1年：12% ② 2年：18% ③ 3年：49% ④ 4年：21%

【6年制課程】

① 1年：9% ② 2年：10% ③ 3年：12% ④ 4年：36% ⑤ 5年：16% ⑥ 6年：17%

(2) (1)で選択した対象学年の特性や回答率の向上に鑑み、本調査の実施時期として考えられるものに○を付けてください。（複数回答可）

① 4月：5% ② 5月：6% ③ 6月：6% ④ 7月：5% ⑤ 8月：2% ⑥ 9月：5%

⑦ 10月：16% ⑧ 11月：21% ⑨ 12月：18% ⑩ 1月：9% ⑪ 2月：4% ⑫ 3月：3%

(3) 本調査の実施期間として考えられるものに○を付けてください。

① 2か月：7%

② 4週間(約1か月)：59%

③ 3週間：15%

④ 2週間：15%

⑤ 1週間：4%

2. 実施方法に関して、「実施マニュアル」については、特に分かりにくい点はなかったとする回答の割合が非常に高かった。

(4) 本調査における大学側の作業内容など（学内での周知方法検討や、回答依頼）をまとめた『実施マニュアル』において、分かりにくかった箇所があればお答えください。（複数回答可）

① 特に無かった：83%

② 1.はじめに：0%

③ 2.実施すべき作業範囲：3%

④ 3.スケジュール・進行の流れ：3%

⑤ 4.調査実施前（準備期間）：4%

⑥ 5.調査実施期間中：1%

⑦ 6.調査実施後：2%

⑧ 7.よくあるご質問（Q&A）：1%

⑨ 8.その他：3%

3. 学生への周知方法については、講義やゼミの前後での周知、学内メール斉送信等による周知を行ったとする回答の割合が高かった。また、多くの大学で複数の周知方法を組み合わせて実施したと回答があった。

調査への回答率が高かった大学に個別に確認したところ、アドバイザー（教員）をとおして周知から提出の確認まで行ったところや、学科単位で周知する実施予定日・講義名・授業担当者を届け出させることで実施を促したところなど、教員の積極的な協力が目立った。

また、今回希望する大学に対し、事前に周知用のチラシを学生数分送付したが、約2割の大学で枚数の3割以下しか利用しなかったと回答があり、このような大学では調査への回答率もおおむね低くなった。ただし、チラシを全て利用した大学であっても回答率が低いところがあった。

(5) 本調査において、対象学生に対してどのような周知方法を行いましたか。○を付けてください。
(複数回答可)

- ① 講義やゼミの前後等での周知：29%
- ② 学内専用 Web サイト等での周知：24%
- ③ 学内メール斉送信等による周知：28%
- ④ 学内就活セミナー、イベント等での周知：2%
- ⑤ 対象学生向けに設定された掲示板やラック等への掲示や配架：10%
- ⑥ 窓口等に対象学生が訪問した際等の直接的な呼びかけ：4%
- ⑦ 学生団体等へ対象学生への周知を依頼：1%
- ⑧ その他：2%

(6) 調査周知用に紙媒体のチラシ送付を希望した大学に伺います。紙媒体のチラシは実際に何割程度周知に利用しましたか。【送付大学：376 大学】

- ・ 3 割以下：17%
- ・ 4～9 割：48%
- ・ 10 割：35%

4. 実施に関し、大学側で特に負担に感じた業務としては、学生への周知とする割合が高かった。自由記述においては特に、匿名で実施したことによりどの学生が回答していないか把握できず回答率を上げることに苦労したという意見や、他の調査や就職活動案内など学生への周知事項が多い時期に当たり回答を促すことに苦労したといった意見があった。その他、留学生への対応が難しく、英語表記による調査を希望する意見があった。

また、教職員への周知に関して、講義等で周知してもらうために教員の理解・協力を得ることに苦労したという意見や、他の各種調査との違いを理解してもらうことに苦労したと行った意見があった。

(7) 本調査に参加し、実施を行う上で特に負担に感じた業務は何でしたか。(複数回答可)

- ① 特に無かった：17%
- ② 教職員への周知：28%

③ 学生への周知：40%

④ 教職員からの問い合わせ：3%

⑤ 学生からの問い合わせ 2%

⑥ その他：10%

5. 調査結果の学内での活用について、教務委員会等の各種委員会や教授会で活用予定とする回答の割合が高かった。その他、自由記述において、IR 部門における分析や、FD・SD 活動、自己点検・評価に活用するという意見があった。

(8) 本調査結果について、学内ではどのような場での活用を予定していますか。(複数回答可)

① 理事会、役員会：7%

② 教授会：22%

③ 教務委員会等の各種委員会：38%

④ 学部内の会議：20%

⑤ その他：13%

6. 集計結果の公表内容については、設置者別、規模別、分野別のいずれも同水準の割合となったが、特に分野別で利用したいという回答の割合が高かった。その他、自由記述において、地域別、都道府県別があるとよいといった意見や、他大学との比較をしたいといった意見があった。

(9) 全参加大学の全体集計は、どのような形が利用しやすいと思いますか。(複数回答可)

① 設置者別（国立、公立、私立）：31%

② 規模別（大規模学部、中規模学部、小規模学部等）：31%

③ 分野別（人文、社会、理学、工学・・・等）：36%

④ その他：2%